



2022年8月29日

各位

会社名 株式会社極楽湯ホールディングス  
代表者名 代表取締役社長グループCEO 新川 隆丈  
(コード番号 2340 東証スタンダード)  
問合せ先 取締役執行役員CFO 鈴木 正守  
電話番号 03(5275)4126 (代)

## 債務超過解消に向けた取り組みに関するお知らせ

当社は、2022年8月26日に公表いたしました「2022年3月期決算短信〔日本基準〕(連結)」にてお知らせしましたとおり、長期化する新型コロナウイルス感染症の影響を受け、多額の減損損失を計上することになり、2022年3月期末時点において債務超過となりました。

つきましては、債務超過解消に向けた取り組みについて、下記のとおりお知らせいたします。

### 記

#### 1. 債務超過に至った経緯

当社グループは、日本と中国に大型中型小型の温浴施設を展開及びフランチャイズ展開をしており、安心・安全な衛生管理を心掛け、地域貢献とお客様に癒しの空間を提供することを企業理念として掲げております。

2020年からの新型コロナウイルス感染症(以下、「コロナ」という)の世界的な感染拡大により、日本国内で当社グループが展開する温浴施設については、複数回にわたり発出された緊急事態宣言、自治体からの営業時間の短縮要請等に従って休業、営業時間短縮や酒類の提供制限等を行った影響を受け、助成金や協力金等の補助があったものの、各店の営業キャッシュフローは悪化しました。中国も同様に、中国政府のゼロコロナ政策に基づく上海市のロックダウン等の厳しい行動制限を受け、多くの店舗で臨時休業を強いられるなど各店の営業キャッシュフローは悪化しました。

このような状況の中、世界的なエネルギーや様々なコスト高、人件費の高騰など利益を圧迫しております。コスト削減やコラボイベントの強化に加え、適正価格の見直し、投資抑制などの取り組みを推進し、安定資金の確保や収益力の強化を図っておりますが、2022年3月期決算における現時点での将来回収キャッシュフローを各店舗のグループ単位で見積った結果、多くの店舗で減損損失を計上することとなりました。

この結果、2022年3月期の連結業績は、売上高 10,036 百万円(前期比 14.5%増)、営業損失は 568 百万円、経常利益は 751 百万円、親会社株主に帰属する当期純損失は 1,979 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により、12 百万円の債務超過に陥ることとなりました。

## 2. 債務超過の解消に向けた基本方針について

当社は、取り組みの内容についての記載の通り、業績及び財務体質の改善を図り、様々な施策を推進することにより、当該状況の解消・改善に努めてまいります。

## 3. 取り組みの内容について

### ① 業績改善への対応策

#### i) コラボイベントの実施強化による業績向上

コロナによる客数や売上の落ち込みを補うべく直近の数年間、有名なアニメの人気キャラクターやコンテンツ、及び有名企業商品との様々なコラボイベントを1、2か月のサイクルで店舗を厳選して定期的実施しております。コラボイベントの開催により、来店動機に繋がりますので来店客数の増加に加え、コラボ商品の販売品売上の増加、飲食コラボメニューの飲食売上の増加が見込め、イベント開催店舗や期間等を工夫することにより、1か月で1億円ほどの売上増（利益率は30%程度）の効果が期待できます。

今年度は、前年以上に1回あたりのコラボイベントの期間を短く、頻度を上げるとともに、同時期に異なる店舗で違うイベントを実施するなど、全体的な開催回数を増やす取り組みを進めております。引き続き、コラボイベントの数やメニュー、実施店舗を増やして実行できるように工夫することで、業績の向上へ繋げてまいります。また、人気コンテンツに特化した新規事業も検討してまいります。

#### ii) 入館料等の価格見直し

急激な円安に伴う物価高に加え、エネルギーコストや人件費の高騰等から、原価の値上がりが営業努力ではまかなえない状況にきていることから入館料を見直し、2022年9月に全店平均で50円程値上げいたします。これにより年間3億円程度の売上増、収益改善を見込んでおります。また、様々な価格の見直しについて随時検討し、その他メニューの改定も適宜実施してまいります。

#### iii) 店舗ごとの長期シミュレーションと計画的判断

現状の店舗の長期シミュレーションにおいて、今後の回収キャッシュフローがプラスかどうかを店舗ごとの計画（業績と投資）を十分に精査し、投資の適切なタイミングと業績改善に向けたコスト圧縮など対策を検討してまいります。不採算な状況が継続すると判断した店舗については、撤退を含めて撤退に伴う地主への違約金の発生時期や金額、お客様への通知期間、設備の更新状況等を考慮した見極め時期を決め、最適な判断が適宜できるよう速やかに体制を整えてまいります。

#### iv) グループ会社の合理化

持ち株会社体制によるグループ管理・統制の再構築を検討し、管理コストの圧縮や財務戦略の見直しに取り組みます。

### ② 財務体質の改善

#### i) 資本政策と有利子負債の圧縮

資本政策としては、ファシリティ型新株予約権を実施し資金調達をします。2022年

4月からファシリティ型新株予約権による資金調達（増資）を実施しており、2025年4月末までの約3年の間に概算で14億円を調達する見込みです。有利子負債については、2022年6月から9月にかけて1,255百万円を返済し圧縮します。取引金融機関とは運転資金確保を最優先することに賛同を得ており、それを踏まえた上で有利子負債の圧縮は適宜状況に合わせ検討してまいります。この他、資産の売却や増資等の資本政策も引き続き検討してまいります。

ii) 投資計画と資金繰り

投資計画は、現在施設維持を主に投資額を最小限に抑えた計画で「新規投資」と「既存店の更新投資」に区分しています。「新規投資」は、新規事業や新店舗の開業、既存店舗の改装など付加価値創造を目的とした投資であり見直しし、縮小又は慎重に実施してまいります。「既存店の更新投資」については、IT化や既存設備の維持や交換、利便性の向上、安全面からの予防措置等を実施するために計画しており、継続的な運営に必要な投資として計画通り実施してまいります。引き続きコスト削減できないか検討の上、努めてまいります。

また、資金繰りについては、当面の更新投資も含め事業環境を乗り越えるだけの資金（国内30億円から35億円程度）を保有していることから、支障はないと判断しております。また取引金融機関との関係は良好であり今後も継続的な支援を受けられるものと考えておりますが、今後も業績が回復し財務状況が正常化するまで継続的な支援を得られるよう要請してまいります。

以上の対応策の実施により、業績及び財務体質の改善を図り、2024年3月期末までに債務超過を解消するよう努めてまいります。

なお、2022年3月期の債務超過は、コロナの影響に起因するものであるため、上場廃止基準（債務超過）に係る猶予期間は、1年から2年に延長されております。

以 上